

半 期 報 告 書

(第103期中)

株式会社ダイドーリミテッド

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第103期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ダイドーリミテッド
【英訳名】	DAIDOH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループCOO 成 瀬 功 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目1番16号
【電話番号】	03(3257)5022
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループCFO 白 子 田 圭 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目1番16号
【電話番号】	03(3257)5022
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループCFO 白 子 田 圭 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日
売上高 (百万円)	13,718	13,294	28,609
経常損失 (△) (百万円)	△483	△807	△233
親会社株主に帰属 する中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△202	△186	△2,483
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	196	294	△2,428
純資産額 (百万円)	14,816	10,077	12,195
総資産額 (百万円)	40,954	35,944	37,395
1株当たり 中間(当期)純損失 (△) (円)	△7.49	△6.87	△91.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	24.9	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△163	△74	500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△382	1,454	2,797
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△352	△2,797	△905
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,606	6,402	7,878

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第102期中間連結会計期間・第103期中間連結会計期間及び第102期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(衣料事業)

当中間連結会計期間において、株式会社ジャパンプルーの株式を取得し、連結子会社としております。

また、大同利美特商貿(上海)有限公司は清算終了し、連結除外としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社グループの事業を取り巻く市場環境は、人口減少・少子高齢化に伴う消費者の志向の多様化に加え、不安定な国際情勢に伴う世界的な資源価格の高騰や円安方向への為替レートの変動等、先行き不透明な状況にあります。当中間連結会計期間もこれらの影響を大きく受け、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況であり、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは当中間連結会計期間末の現金及び預金の残高に加え、換金可能な有価証券を保有しており、当面の資金を十分に確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当該状況を解消するための取り組みとして、衣料事業は小売部門を中心としてパーソナルオーダーやEコマースに注力し収益の拡大に努め、不動産賃貸事業は保有資産の有効活用により、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、不安定な国際情勢や米国の新たな関税政策、食料品を中心とした物価上昇等不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、為替レートの変動等を背景としたインバウンド需要の減速が一部でみられるとともに、物価上昇による消費者の節約志向の高まりを受けて、国内小売部門の主な販路である百貨店を中心に低迷が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、2027年3月期に至る3ヵ年の中期経営計画の2年目として、引き続きグループ全体で抜本的な構造改革に取り組んでおります。

衣料事業においては、前期に実施いたしました中国小売部門の譲渡等の改革の効果が着実に表れ始めている一方で、国内小売部門は市況の悪化等により苦戦を強いられる結果となりました。

「ニューヨーカー」は、メンズ・ウィメンズともにビジネスウェアのカジュアル化が進む中、気候の不安定さや消費者の購買行動の変化も影響し、従来の実売期における重衣料の販売が想定を下回る結果となりました。新規会員の獲得に向けては、クーポン施策やLINE公式アカウントの友だち登録を活用した入会キャンペーンを展開し、会員数は着実に増加しておりますが、一方で、アウトレット店舗の一部退店等の影響により買上客数が減少し、売上高は前年同期比で大幅な減少となりました。早期マークダウンの実施や優待セールの対象拡大等により売上確保に努めておりますが、業績回復に向けた事業改革が急務となっております。

「ブルックス ブラザーズ」は、「JAPAN TRAD.」や「Made in USA」コレクション等の魅力ある商品企画や様々なブランドとのコラボレーションによって新規顧客の開拓に取り組み、売上高は前年同期比で増加いたしました。市況の悪化に対応した販促施策（割引販売）を実施したことや売上総利益率が低下したことや賞与の引当が増加したこと等により、営業利益は予算通りの進捗ではあるものの、前年同期比では減少いたしました。

不動産賃貸事業においては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は引き続き堅調に推移しておりますが、前期末に賃貸用不動産1物件を売却したことによる賃料収入の減少により、前年同期比で減収減益となりました。

また、各報告セグメントに配分していない全社部門においては、2025年8月に株式を取得した株式会社ジャパン

ブルーの取得関連費用228百万円を一般管理費に計上したこと等により当中間連結会計期間は前年同期比で損失増加となりました。

当中間連結会計期間の売上総利益は、売上高の減少等により、前年同期に比べ435百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間の営業損失は、売上総利益の減少や社員賞与や手数料の増加等により、前年同期に比べ242百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間の経常損失は、営業損失の増加や、支払利息の増加等により、前年同期に比べ324百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は、経常損失の増加や固定資産売却益の減少、固定資産売却損の増加等により、前年同期に比べ1,169百万円増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は13,294百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は698百万円（前年同期は営業損失456百万円）、経常損失は807百万円（前年同期は経常損失483百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は186百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失202百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 衣料事業

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比較して403百万円減少し、11,688百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント損失は、前年同期と比較して59百万円増加し、382百万円（前年同期はセグメント損失322百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比較して21百万円減少し、1,605百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は、前年同期と比較して43百万円減少し、419百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,451百万円減少し、35,944百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。この主な内容は、のれんの増加等がありましたが、建物及び構築物や土地の減少等であります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2,117百万円減少し、10,077百万円（前連結会計年度末比17.4%減）となり、自己資本比率は24.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,476百万円減少し6,402百万円（前年同期比1,795百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費356百万円や売上債権の減少262百万円、仕入債務の増加573百万円等により、74百万円の支出超過（前年同期は163百万円の支出超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出4,824百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入5,880百万円等により、1,454百万円の収入超過（前年同期は382百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払による支出2,829百万円等により、2,797百万円の支出超過（前年同期は352百万円の支出超過）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社は2025年9月30日付で株式会社ジャパンプルーを連結子会社化したことに伴い従業員数が変動しております。

当中間連結会計期間末における連結会社の従業員数は714名となり、前連結会計年度末に比べて136名増加しました。セグメント別では、衣料事業において従業員数が増加しております。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間に売却した重要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額	売却の年月
株式会社 ダイドーフォワード	オフィスビル (東京都文京区)	不動産賃貸	事務所の賃貸設備	6,067百万円	2025年9月

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、株式会社ジャパンプルーの株式を取得し、連結子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,696,897	30,696,897	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	30,696,897	30,696,897	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	30,696	—	100	—	25

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ソトー	愛知県一宮市竈屋5丁目1番1号	1,595	5.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	646	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	642	2.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	628	2.21
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	513	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	465	1.64
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	377	1.33
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45 ,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	368	1.30
ダイドーグループユニオン	東京都千代田区外神田3丁目1-16	250	0.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	225	0.80
計	—	5,713	20.13

(注) 上記のほか、自己株式が3,407千株あります。なお、自己株式数については、2025年9月30日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する当社株式1,090千株を自己株式に含めております。所有株式数の割合の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,407,100	10,906	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,203,700	272,037	同上
単元未満株式	普通株式 86,097	—	同上
発行済株式総数	30,696,897	—	—
総株主の議決権	—	282,943	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2,316,500株及び株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する1,090,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
3. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	2,316,500	1,090,600	3,407,100	11.09
計	—	2,316,500	1,090,600	3,407,100	11.09

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託 財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,878	6,402
受取手形及び売掛金	2,497	2,753
電子記録債権	—	65
棚卸資産	※1 7,777	※1 8,988
その他	1,697	1,523
貸倒引当金	△114	△116
流動資産合計	19,736	19,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,232	5,080
土地	3,577	154
その他（純額）	208	235
有形固定資産合計	11,019	5,470
無形固定資産		
のれん	—	4,224
その他	411	433
無形固定資産合計	411	4,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,282	4,028
その他	2,229	2,461
貸倒引当金	△283	△291
投資その他の資産合計	6,228	6,198
固定資産合計	17,659	16,327
資産合計	37,395	35,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413	2,308
電子記録債務	—	310
短期借入金	6,677	9,080
1年内返済予定の長期借入金	672	544
未払法人税等	40	344
契約負債	404	432
賞与引当金	288	481
その他	4,444	3,879
流動負債合計	13,940	17,382
固定負債		
長期借入金	5,130	3,289
長期預り保証金	2,088	1,907
退職給付に係る負債	163	220
資産除去債務	381	465
その他	3,497	2,601
固定負債合計	11,259	8,484
負債合計	25,200	25,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,294	7,768
利益剰余金	△775	△292
自己株式	△2,111	△1,962
株主資本合計	8,507	5,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,340	1,752
為替換算調整勘定	1,554	1,590
その他の包括利益累計額合計	2,895	3,343
新株予約権	142	116
非支配株主持分	650	1,004
純資産合計	12,195	10,077
負債純資産合計	37,395	35,944

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
売上高	13,718	13,294
売上原価	6,346	6,357
売上総利益	7,372	6,936
販売費及び一般管理費	※1 7,828	※1 7,634
営業損失(△)	△456	△698
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	80	87
受取手数料	38	—
補助金収入	1	—
その他	70	40
営業外収益合計	206	144
営業外費用		
支払利息	139	167
為替差損	6	9
支払手数料	42	1
その他	44	75
営業外費用合計	233	254
経常損失(△)	△483	△807
特別利益		
固定資産売却益	177	0
投資有価証券売却益	0	3
預り金取崩益	131	—
その他	4	8
特別利益合計	314	12
特別損失		
固定資産除売却損	1	163
減損損失	—	98
投資有価証券売却損	—	134
事業構造改善費用	—	※2 148
特別損失合計	1	545
税金等調整前中間純損失(△)	△170	△1,340
法人税、住民税及び事業税	55	24
法人税等調整額	△71	△1,211
法人税等合計	△15	△1,186
中間純損失(△)	△155	△153
非支配株主に帰属する中間純利益	47	33
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△202	△186

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失 (△)	△155	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	412
為替換算調整勘定	338	35
その他の包括利益合計	351	448
中間包括利益	196	294
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	149	261
非支配株主に係る中間包括利益	46	33

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△170	△1,340
減価償却費	595	356
減損損失	—	98
受取利息及び受取配当金	△96	△104
支払利息	139	167
事業構造改善費用	—	148
固定資産除売却損益 (△は益)	△176	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	130
売上債権の増減額 (△は増加)	318	262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,010	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	370	573
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△755	△350
預り保証金の増減額 (△は減少)	67	△188
その他	658	△7
小計	△59	△20
利息及び配当金の受取額	100	118
利息の支払額	△141	△165
事業構造改善費用の支払額	—	△53
法人税等の還付額	30	86
法人税等の支払額	△92	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	737
有形固定資産の取得による支出	△543	△357
有形固定資産の売却による収入	213	5,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,824
その他	△53	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182	2,386
長期借入金の返済による支出	△385	△2,348
自己株式の取得による支出	△0	△7
配当金の支払額	△56	△2,829
非支配株主への配当金の支払額	△9	△39
その他	△82	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△2,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771	△1,476
現金及び現金同等物の期首残高	5,377	7,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,606	※1 6,402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ジャパンプルーの株式を取得し、連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、清算結了した大同利美特商貿(上海)有限公司は、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	5,772百万円	6,632百万円
仕掛品	1,522百万円	1,680百万円
原材料及び貯蔵品	483百万円	675百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	1,788百万円	1,728百万円
賞与引当金繰入額	110百万円	113百万円

※2 事業改善構造費用

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

事業構造改善費用は、主に大同利美特商貿(上海)有限公司の清算結了に伴い発生した費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,606百万円	6,402百万円
現金及び現金同等物	4,606百万円	6,402百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	56	2.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,829	100.00	2025年3月31日	2025年6月30日	資本剰余金

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金109百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,091	1,626	13,718	—	13,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	12,091	1,647	13,739	△20	13,718
セグメント利益又は損失(△)	△322	463	141	△597	△456

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△597百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,688	1,605	13,294	—	13,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	11,688	1,626	13,314	△20	13,294
セグメント利益又は損失(△)	△382	419	37	△735	△698

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△735百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△735百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

「衣料事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンプルーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産の金額は7,908百万円増加しております。

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、オフィスビル1物件を売却した事により、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産の金額は6,042百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産ののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「衣料事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンプルーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において4,224百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2025年6月26日開催の取締役会において、2025年8月29日付で、株式会社ジャパンプルーの発行済株式及び新株予約権の80%取得することを決議いたしました。

2025年8月28日開催の取締役会において、2025年8月29日付で当社が取得する予定の割合を88.67%に変更し、その後、2025年9月30日で、Genova株式会社に対し、株式会社ジャパンプルーの発行済株式の8.67%を譲渡することにより、当社による株式会社ジャパンプルーの発行済株式の保有割合を88.67%から80%とし、連結子会社化いたしました。なお、Genova株式会社はジェミニストラテジーグループ株式会社(当社の代表取締役会長グループCEO山田政弘が議決権の過半数を所有)の子会社であるため、本件株式譲渡は、当社との関連当事者取引に該当いたしません。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジャパンプルー
事業の内容	ジーンズその他デニム製品の企画・製造・販売事業（アパレルブランド事業） 及びテキスタイルの企画・製造・販売事業（テキスタイルブランド事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2024年5月20日公表の中期経営計画「革新と進化」において、中長期的な企業価値向上に向けた施策としてM&Aによる非連続的な成長の実現を掲げ、当社グループの事業・機能を補完し、企業価値向上に資するM&Aの検討を行ってまいりました。

株式会社ジャパンプルーは、デニムを地場産業とする岡山県倉敷市児島地区を拠点とし、「MOMOTARO JEANS」や「JAPAN BLUE JEANS」などのジーンズその他デニム製品の企画・製造・販売を行なうアパレルブランド事業とテキスタイルの製造・販売を行なうテキスタイルブランド事業を展開しており、同地区において独自のポジションを築くことによって高い競争優位性を有し、今後も対象市場の拡大を背景に安定的な成長が見込まれております。

特にアパレルブランド事業の「MOMOTARO JEANS」は、高品質な国産ジーンズブランドとしてのブランド価値を確立しており、国内のみならず海外での知名度も高く、近年の訪日観光客の増加を追い風に売上高を拡大させております。

また、テキスタイルブランド事業においては、国内外のアパレルブランド各社に対して付加価値の高いデニム生地を提供しており、安定的な収益を創出しております。

株式会社ジャパンプルーの事業領域は当社の事業・機能を補完するものであり、当社グループが日本国外に有するテキスタイル販売網の活用や、当社のアパレルブランドとのコラボレーション企画などによってシナジー効果が創出されることを見込んでおります。

ものづくりに強いこだわりを持ち“本物”のデニムを志向する株式会社ジャパンプルーの企業文化と当社グループの「お客様第一」「品質本位」という経営理念は高い親和性を有しており、本株式取得によって当社グループ全体の企業価値向上と両社のさらなる発展が実現可能であると考えおります。

(3) 企業結合日

2025年8月29日（みなし取得日2025年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年9月30日をみなし取得日としており、かつ当該子会社については、2025年8月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当中間連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,663百万円
取得原価		5,663百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 228百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,224百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中でありま

す。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,738百万円
固定資産	1,309 "
資産合計	4,047 "
流動負債	1,426 "
負債合計	1,886 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	連結売上高
衣料事業						
小売部門	8,640	244	—	—	—	8,884
卸売部門	390	636	1,977	89	113	3,207
顧客との契約から認識した収益	9,030	880	1,977	89	113	12,091
その他の収益	1,626	—	—	—	—	1,626
外部顧客への売上高	10,657	880	1,977	89	113	13,718

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。
また、その他の収益には、不動産賃貸収入等が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	連結売上高
衣料事業						
小売部門	8,347	69	—	—	—	8,417
卸売部門	330	185	1,990	697	62	3,267
顧客との契約から認識した収益	8,678	255	1,990	697	62	11,684
その他の収益	1,605	4	—	—	—	1,609
外部顧客への売上高	10,284	259	1,990	697	62	13,294

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。
また、その他の収益には、不動産賃貸収入等が含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失(△)	△7円49銭	△6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△202	△186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(百万円)	△202	△186
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,014	27,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,145千株、当中間連結会計期間1,094千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社ダイドーリミテッド

取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 克昌
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山 雄司
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 薦
----------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイドーリミテッドの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイドーリミテッド及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【会社名】	株式会社ダイドーリミテッド
【英訳名】	DAIDOH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループC00 成 瀬 功 一 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員グループCF0 白 子 田 圭 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目1番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員グループC00 成瀬 功一郎 及び当社最高財務責任者 白子田 圭一 は、当社の第103期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。